

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団			設立年月日	平成元年11月1日		
所在地	福岡市早良区百道浜三丁目8-33						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	179,617千円		北九州市・福岡市	4,686千円	2.4%		
県出資割合	89.8%		本県市町村	4,685千円	2.3%		
			民間企業34社	11,012千円	5.5%		
設立目的等	目的：産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与する。 経緯：平成8年7月に旧財団の機能及び体制を拡充・強化し、大学研究者のシーズ、産業界のニーズに呼応して、基礎研究から応用研究、実用化研究までの研究活動を一貫して支援するとともに、それらの研究成果の展開により、本県経済を活性化させる新産業・新技術の創出を目指す中核機関として位置づけられた。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
産学官連携・研究開発事業	本県産業構造の転換を促進し、新事業を創出するための産学官共同研究事業をはじめ、国等からの受託事業を実施する。						
ロボット・システム開発事業	世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指す「シリコンシーベルト（SSB）福岡プロジェクト」（福岡先端半導体開発拠点構想）を推進してきたが、同プロジェクトにより培ってきた半導体関連技術に、情報通信技術・ロボット分野の先進的な技術を融合し、IoTなど新分野の製品やシステム開発による新産業の創出を目指す。「産業技術イノベーションセンター」「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」を管理運営し、人材育成から、研究開発、事業展開までを一元的に支援し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出を図る。						
有機光エレクトロニクス関連事業	技術の橋渡し拠点としての「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、研究シーズと地域のポテンシャルを連携・結集した共同研究をはじめ、企業等からの受託事業を実施する。						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
基本財産の運用収益	千円	228	388	197	197	192	
システム開発技術カレッジ受講者数	人	1,516	1,156	953	1,128	1,549	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	津田 純嗣		区分	株式会社安川電機特別顧問		非常勤
常勤役員名	専務理事	古川 弘信		区分	県08		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	25名	23名	22名	21名	21名	22名
	うちプロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	41名	45名	45名	45名	39名	35名
	合計	66名	68名	67名	66名	60名	57名
増減の主な理由							
H30→H31 常勤2名減(任期満了による他団体派遣職員2名減(R1.5月1名補充) 嘱託4名増(事業拡大に伴うもの1名、退職者補充3名) H31→R2 常勤1名減(国事業終了に伴う県派遣職員減) R2→R3 常勤1名減(任期満了による他団体派遣職員1名減) R3→R4 嘱託4名減(退職に伴う減)、臨時職員2名減(事業縮小に伴うもの) R4→R5 常勤1名増(事業拡大に伴うもの)、嘱託3名・臨時職員1名減(職員の退職に伴う一時的な減)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	19名	19名	18名	18名	18名	19名
	県OB	3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	292,276千円	268,976千円	253,724千円	263,079千円	399,841千円	
	委託料	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
ロボット・システム開発関連事業においては、産学官連携による研究開発支援、当財団が有するインキュベーション施設への入居率の向上、研究機器等の利活用の促進、システム開発の人材育成等を推進し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出に取り組んでいく。 有機EL関連事業においては、産学官による実用化研究等を推進し、県内企業の有機EL分野への参入促進を図る。 福岡県Ruby・コンテンツ振興センターにおいては、レンタルオフィス運営等を通して中小・ベンチャー企業を支援し、Ruby関連企業やコンテンツ産業の集積促進を図る。 これらの取組により、自主財源を拡充させ、設備の更新や補修に備えて特定費用準備資金の積立を行う。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス  (計画的 公益性等)	①国の公募事業等への研究開発プロジェクトの提案・採択・実施に向けた専門コーディネーターを活用した活動の推進	コーディネーター派遣件数(累計)	件	5,847	6,247				7,847	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの積極的な活動により、コーディネーター派遣件数及び製品化件数は順調に進捗した。</li> <li>・インキュベーションマネージャーと連携して入居促進に取り組んだが、入居企業数累計はR4年度目標に到達しなかった。</li> <li>・システム開発技術カレッジでは、オンライン講座を充実させ、受講者数を伸ばした。</li> </ul>
		製品化件数(累計)	件	287	304				352	
	②IoT、人工知能を活用したロボット・システム分野で世界に通用する元気な中小・ベンチャー企業の育成	入居企業数(累計)	社		204				236	
				196	198					
財務会計  (経済性 効率性等)	①自主財源の拡充とコストの削減	人件費率	%	28.3	28%以内 25.6				26%以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費率は、経常収益の増加及び業務効率化の取組等による人件費削減により減少し、R4年度目標を達成した。</li> <li>・正味財産比率は、資産の減少及び正味財産の増加により上昇した。</li> <li>・研究機器入替費用の補助を県から受けたことにより、R4年度は県財政支出率が一時的に上昇した。</li> <li>・実証センター利用料収入は、取引先への受注確保に努めたが賃貸収入の減により前年度を下回った。</li> <li>・三次元センター機器利用料収入及び有機ELセンター受託収入は、取引先への受注拡大及び新規取引先獲得に努め、前年度を上回った。</li> </ul>
		正味財産比率(自己資本比率)	%	83.2	80%以上 89.8				80%以上	
		県財政支出率	%	23.4	23%以内 33.2				21%以内	
		実証センター利用料収入(賃貸+利用料+受託)	千円	14,980	21,060 13,429				22,796	
		三次元センター機器利用料収入	千円	193,053	174,220 201,156				207,732	
		有機ELセンターの受託収入	千円	171,352	168,071 196,825				183,071	
内部管理 (健全性等)	①新興感染症や災害等の緊急事態に備えた管理運営体制の充実	事業継続計画(BCP)の策定	-	検討				実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP計画の策定に向けて、情報収集や基本方針の検討を行った。</li> </ul>	
			-	検討						
達成状況(まとめ)										
【事業活動】	目標達成に向け、概ね順調に進捗した。特にシステム開発技術カレッジの受講者数は、前年度から大幅に増加した。入居企業数については、インキュベーションマネージャーと連携しながら入居促進に取り組んだが、R4年度目標を下回った。									
【財務会計】	人件費比率及び正味財産比率はR4年度目標を達成したが、県財政支出率は研究機器入替費用のための県補助(119,900千円)により上昇した。実証センター利用料収入は減少したが、三次元半導体センター機器利用料収入及び有機ELセンター受託収入は、受注拡大の働きかけなどにより増加し、R4年度目標を達成した。									
【内部管理】	BCP計画については、情報収集や基本方針の検討を行った。ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入については、特別休暇の制度を整備することで達成した。									

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,632,214	2,364,489	2,095,707	1,954,439	1,856,195	
うち金銭債権	千円	322,502	270,756	245,524	249,165	191,167	
うち特定資産	千円	15,542	15,847	15,799	16,507	31,172	
負債合計	千円	465,630	378,534	341,993	329,064	189,389	
うち借入金額	千円	320,000	230,000	226,000	200,000	70,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,166,585	1,985,955	1,753,714	1,625,375	1,666,806	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4	法人全体より転記						
経常収益 A	千円	1,285,445	1,234,844	1,208,308	1,124,265	1,205,160	
うち県財政支出額 B	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841	
内訳：補助金・負担金	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841	
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入	
	千円	454,257	323,227	372,072	193,053	201,156	
経常費用 C	千円	1,431,965	1,415,405	1,354,066	1,266,913	1,183,976	
うち人件費総額 D	千円	331,534	330,429	326,532	318,331	308,917	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 146,520	△ 180,561	△ 145,758	△ 142,648	21,184	
経常外損益 G	千円	△ 1,034	△ 68	△ 86,483	14,309	20,248	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 147,555	△ 180,630	△ 232,241	△ 128,339	41,432	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841	
【財務指標】							
正味財産比率	%	82.3	84.0	83.7	83.2	89.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	22.7	21.8	21.0	23.4	33.2	
人件費率 (=D/A)	%	25.8	26.8	27.0	28.3	25.6	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	21.8	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産の運用収益	千円	228	388	197	197	192	
国受託事業 ( ) は新規	件	2 (1)	3 (1)	2 (0)	4 (2)	3 (0)	
【常勤役員員の報酬・給与に関する状況 (R4年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	6,365千円	常勤職員平均年齢	48.1歳	常勤職員平均年収	7,908千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
【貸借対照表】 資産合計の減：流動資産の減 92,769千円、資産の除却や減価償却に伴う固定資産の減 20,140千円等							
【正味財産増減計算書】 経常収益の増：研究機器入替等のための福岡県補助金の増 136,762千円等							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>産学コーディネーター及びインキュベーションマネージャーとの連携やオンラインの活用により、概ね順調に事業活動を進捗させた。</p> <p>収入については、事業活動の推進等により前年度を上回った。費用については、事務事業の見直しにより経費の削減に努め、前年度を下回った。</p> <p>令和4年度は、研究機器入替費用補助のため県財政支出率が上昇した。また、同補助における補助金額の収入計上に対し、取得費用は減価償却費分のみの費用計上となったため、収入が費用を上回り、一般正味財産増減額が前年度までの赤字から黒字に転じた。</p> <p>今後も引き続き、企業や大学への支援や利用促進を図り、外部資金の獲得による自主財源の拡充を目指す。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・研究開発プロジェクトの提案・採択・実施のための外部専門家を活用したコーディネート件数及び製品化件数は増加しており、製品化件数は中期経営目標における改善目標を上回っているが、コーディネート件数は下回っている。</p> <p>・産学官の連携によるロボット・システム開発技術者の人材育成に向けたシステム開発技術カレッジの受講者数もオンラインの活用等により増加しており、中期経営計画における改善目標を達成している。</p> <p>・三次元センター機器利用料収入及び有機ELセンターの受託収入は、団体の営業活動等により前年度から増加し中期経営目標における改善目標を上回っている。一方、実証センターの利用料収入は賃貸収入の減少により前年度から減少し、目標を下回っている。</p> <p>・引き続き本県の地域産業の振興に貢献することが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>産学コーディネーターを活用し、企業等のコーディネート活動を行うとともに、国等の提案公募事業採択に向けた研究課題の育成を進めることによって、順調に新技術・新製品創出の加速を図っている。</p> <p>入居企業数については、目標を下回っているため、引き続きインキュベーションマネージャーと連携した積極的な入居促進活動が求められる。</p> <p>システム開発技術カレッジについては、オンライン講座を充実させることで順調に受講者数を伸ばし、目標を大きく上回る結果となっており、ロボット・システム開発技術者等の人材育成に寄与した。</p> <p>また、財務会計については、実証センター利用料収入は賃貸収入の減少により目標未達となったが、三次元センター及び有機ELセンターは目標を達成した。</p> <p>今後も引き続き、企業や大学への支援や利用促進を図ることで、外部資金を獲得するなど、安定した財政基盤の確保を目指す必要がある。</p>							

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	H30	R1	R2	R3	R4
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 (①)(③)	経常収益 A	千円	1,285,445	1,234,844	1,208,308	1,124,265	1,205,160
	うち県財政支出額 B	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841
	内訳：補助金・負担金	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入
		千円	454,257	323,227	372,072	193,053	201,156
	経常費用 C	千円	1,431,965	1,415,405	1,354,066	1,266,913	1,183,976
	うち人件費総額 D	千円	331,534	330,429	326,532	318,331	308,917
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 146,520	△ 180,561	△ 145,758	△ 142,648	21,184
	経常外損益 G	千円	△ 1,034	△ 68	△ 86,483	14,309	20,248
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 147,555	△ 180,630	△ 232,241	△ 128,339	41,432
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	1,282,397	1,231,739	1,204,568	1,120,185	1,201,189
	うち県財政支出額 B①	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841
	内訳：補助金・負担金	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入
		千円	454,257	323,227	372,072	193,053	201,156
	経常費用 C①	千円	1,428,696	1,412,181	1,350,273	1,262,813	1,179,996
	うち人件費総額 D①	千円	330,636	329,503	325,683	317,475	308,048
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 146,299	△ 180,441	△ 145,705	△ 142,629	21,194
	経常外損益 G①	千円	△ 1,034	△ 233	△ 86,483	14,309	20,248
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 147,555	△ 180,675	△ 232,188	△ 128,319	41,441
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	292,276	268,976	253,724	263,079	399,841	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	3,048	3,105	3,740	4,080	3,971
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	ロボット・システム 開発センター-賃貸収入	ロボット・システム 開発センター-賃貸収入	ロボット・システム 開発センター-賃貸収入	ロボット・システム 開発センター-賃貸収入	ロボット・システム 開発センター-賃貸収入
		千円	2,819	2,716	3,542	3,765	3,406
	経常費用 C③	千円	3,270	3,225	3,793	4,100	3,981
	うち人件費総額 D③	千円	898	926	849	856	869
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 221	△ 120	△ 53	△ 20	△ 10
	経常外損益 G③	千円	△ 0	165	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 221	45	△ 53	△ 20	△ 10
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。